

令和2年度通常総会

令和2年5月28日(木) 11:00~

認定特定非営利活動法人
全国木材資源リサイクル協会連合会事務所
(東京都中央区日本橋小伝馬町16-8 共同ビル61号)

認定特定非営利活動法人
全国木材資源リサイクル協会連合会

次 第

1. 開 会
2. 議長選出
3. 議事録署名人選出
4. 議 事
 - 第1号議案 平成31年度事業報告
 - 第2号議案 平成31年度決算
 - 第3号議案 令和2年度事業計画の変更
 - 第4号議案 令和2年度当初予算の変更
 - 第5号議案 地域協会会費の算定方法及び地域協会会費規程の変更
 - 第6号議案 定款の変更
 - 第7号議案 役員の変更
 - 第8号議案 役員の報酬等に関する規程の変更
 - 第9号議案 職員の給与に関する規程の変更

その他(報告事項)

 - (1) 調査広報委員会報告
 - (2) 寄付金の募集について
 - (3) 木質バイオマス証明認定事業者について
5. 閉 会

第1号議案

平成31年度事業報告

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

認定特定非営利活動法人 全国木材資源リサイクル協会連合会

事業の成果： ここ数年、九州地域や中国地域での豪雨災害、台風15号・19号など、異常気象による被害が顕発している。全国木材資源リサイクル協会連合会（以下、全木リ連）は、災害復興のため当該地域協会を中心に災害材の有効活用に取り組んできた。平成31年度事業においては、環境省の災害廃棄物再生利用促進調査検討会や林野庁の災害被災木等実態調査支援事業検討委員会に参加し、全木リ連の経験を報告した。

また、平成31年度は「再エネ法」施行後7年目を迎え、既認定案件による国民負担の抑制に向けた対応として、バイオマス比率の変更に係る制限が施行された。地球温暖化対策として、FIT制度の適切な運用のためには制度が本来目指した間伐材等の活用とともに、建設資材廃棄物や先の災害材の有効活用も重要な課題となっている。

こうした様々な課題に対して、関係機関と連携し、各種調査や国への要望等、事業は概ね計画通り進捗している。

1. 木材資源等の再利用に関する出版物、ホームページ等による普及啓発事業

支出額 948 千円

(1) ホームページ等通信手段を活用し、幅広く情報を提供した。

各種会議事録・資料の他、FITの認定事業者リスト、連合会の各種調査結果等をホームページで公表し情報提供した。また、木材リサイクルマップについては最新データに更新する作業を実施した。

(2) 連合会通信を定期的に配信し、全木リ連及び各地域協会の行事予定などを会員に知らせた。

(3) 関係会議、講習会などに参加し、情報収集に努めた。

- 4月24日 NPO法人バイオマス産業社会ネットワーク研究会
- 5月16日 (一財)地球・人間環境フォーラム主催国際セミナー
- 5月21日 NPO法人バイオマス産業社会ネットワーク研究会
- 5月22日 中央区立環境情報センター「センターサークル会議」
- 7月19日 7団体共催「地域型バイオマスフォーラム」
- 7月24日 木材サミット2019

11月8日 木質ボード部会シンポジウム
 12月17日 NPO 法人バイオマス産業社会ネットワーク設立 20周年シンポジウム
 1月22日 「建設副産物リサイクル広報推進会議」編集部会
 2月26日～2月28日 国際バイオマス展セミナー及び基調講演

2. 木材資源等の再利用に関する環境保全のための、イベント、セミナー、シンポジウム、講演等の開催事業 支出額 1,122 千円

(1) 講演会

6月6日 連合会主催講演会 参加者 84名
 講演会① 演題 「働き方改革法及びその対応
 ～求められる労働時間の適正な把握と割増賃金についての正確な理解～」
 講師 人事労務コンサルタント 坂口 慎一氏
 講演会② 演題 「木材のカスケード利用をあらためて問う」
 講師 東京大学名誉教授 有馬 孝禮氏

(2) 社会貢献・CSR活動

- ① 5月11日～12日、昨年につき、日比谷公園の林野庁主催「第29回森と花の祭典 みどりの感謝祭 みどりとふれあうフェスティバル」に出展し、間伐材と木の枝等を使った子供向けワークショップ「似顔絵をつくろう」を開催した。工作材料は会員企業から提供頂き、現地スタッフは関東協会の会員に協力頂いた。
- ② 6月2日、第16回中央区「エコまつり」に中央区立環境情報センターの登録団体として出展した。子供向けの間伐材ワークショップを行い、材料は会員企業から提供頂いた。
- ③ 平成28年度から始めた「リサイクル木材で本棚をつくろう」という環境教育講座は、7月20日に江戸川区立小岩第3中学校の環境生物部で、また7月29日に中央区立環境情報センターで開催した。リサイクル木材や間伐材の違いを紙芝居で、また中学校ではバイオマスクイズで再生可能エネルギーについても説明した。その後パーティクルボードで本棚を作成し、夏休みの自由研究になるよう、昨年作成した「木材リサイクルワークブック」に学んだ内容を書き込み、インプット情報をアウトプットできる仕組みを作った。パーティクルボードと間伐材は会員企業から提供頂いた。
- ④ 10月3日～6日に愛知県のポートメッセなごやで開催された、全国各地の地域産材の一大展示会である「ウッドワンダーランド 2019」に、東海木材資源リサイクル協会と合同で出展した。現場スタッフとして東海協会会員に協力頂いた。
- ⑤ 12月5日～7日「エコプロダクツ 2019」に北日本協会と共同出展した。一昨年から始めたワークショップも開催し、連合会の活動や木材資源リサイクルについてPRした。6協会事務局、関東協会会員7社に現地スタッフとして協力頂いた。また、配布物として桜チップ・ひのきチップ・ひのきコースターを協賛会社から提

供を受けたほか、計 12 社から協賛金・配布物を頂戴した。また、ワークショップ材料の間伐材、松ぼっくり、どんぐり、木の枝、切削チップは会員企業と北日本協会から提供頂いた。

3. 木材資源等の再利用に関する技術及び法案整備のための調査、研究事業

支出額 1,287 千円

(1) 木材資源リサイクル調査及び広報活動推進委員会の開催

木材資源のリサイクルにおける調査及び広報に関する手法や内容の検討のほか、FIT 制度に関する課題や、木質バイオマスの需給及び国への要望事項等について検討した。

第 1 回委員会 6 月 26 日

第 2 回委員会 9 月 26 日

第 3 回委員会 1 月 29 日

(2) 木質バイオマス需要調査

マテリアル及びサーマルユーザーに対して木質チップ需要の動向について調査を行った。昨年からの追加の質問項目として、サーマルユーザー対象に投入量比での年間予定数量を種類別に調査した。また集計結果について、全国規模での集計のほか、連合会の 6 つの地域区分に従って地域別の集計を行った。

本年度は上記の毎年の調査に加えて、「大規模災害への対応アンケート」を実施した。災害木くずの利用の実態や、今後の課題について具体的な内容を調査した。調査結果はユーザー懇談会において報告した。

(3) 木質チップ等生産会員実態調査

木質チップ生産会員を対象に、地域協会ごとの生産量、品目別取扱量、需要先別の生産割合などについて調査を行った。また需要調査と同様に「大規模災害への対応アンケート」を実施した。災害木くずの処理の実態や、今後の課題について具体的な内容を調査した。調査結果はユーザー懇談会で報告した。

(4) 木質チップ市場価格実勢調査

木質チップ生産会員を対象に、4 月及び 10 月時点の地域ごとの木質チップ価格帯を調査し、「地域別木質チップ市場価格」として集計結果を公表した。

10 月時点の価格調査より、調査表のフォーマット及び記入要領について改訂を行い、これまでの本調査における集計上の課題や問題点の解消を図った。その結果、事務局での調査データの修正件数割合について平均 21% (H31. 4 月時点) から平均 10% (H31. 10 月時点) に減少した。

(5) 大規模災害への対応

今後起こりうる大規模災害で発生する木くずについて、木くず処理のメーカー・木質

チップユーザー、自治体、国等関係機関と連携して迅速な処理を推進するため、上記(2)の木質バイオマス需要調査及び(3)木質チップ等生産会員実態調査と同時に、「大規模災害への対応アンケート」を実施した。

本調査から大規模災害時に発生する様々な種類の災害木くずの再資源化における、処理段階から最終利用までの問題点や課題を整理した。また、連合会所属の木質チップメーカーを対象に、木くず処理のポテンシャルを把握するため、昨年調査した木くず破砕の許可能性について、今年度は会員の入会及び退会に合わせて最新データに更新した。

これらの調査結果について、環境省の災害廃棄物再生利用促進調査検討会及び、林野庁の災害被災木等実態調査支援事業検討委員会へ情報提供した。

(6) 発電利用に供する木質バイオマス証明に係る事業者認定事業(固定価格買取制度)

全木リ連は、平成 24 年 8 月に「発電利用に供する木質バイオマス証明に関する自主行動規範」、「認定実施要領」を策定し、間伐材等由来の木質バイオマス、一般木質バイオマス証明についての認定団体となった。申請受付は、各地域協会に審査委員会を設置し、現地確認及び審査を行い、全木リ連名で認定書を発行している。認定期間は 3 年間のため、平成 27 年度からは継続申請に係る受付、審査も始まっている。各地域協会では平成 31 年度は 7 事業所の新規認定を行い、20 事業所の継続認定を行った。全国で平成 31 年度末時点(令和 2 年 3 月時点)では 98 事業所が認定されている。平成 30 年度の実績報告は、94 事業所から提出された。また、平成 29 年 3 月から、資源エネルギー庁の事業計画策定ガイドライン(バイオマス発電)に「建設資材廃棄物を燃料とする場合、燃料調達地域の木材資源リサイクル協会との事前調整を行うこと」という文言が加えられている。このガイドラインおよびバイオマス比率の変更への対応に関連して、発電事業者による連合会への事前調整の問い合わせがあった。

(7) 「要望書」の提出

木材資源のリサイクルの推進にかかる制度改善及び課題解消に必要な事項について、国の関係省庁に対して 6 月 24 日及び 25 日に要望を行った。

要望書提出先 環境大臣、経済産業大臣、農林水産大臣、国土交通大臣

(8) 「木質チップに係る需給問題検討会」の開催 合計 84 名出席

国の 4 省庁を招き、制度改善や課題解消に向けて「要望書」の項目を中心に、当面課題となる事項について情報交換、意見交換を行った。

令和元年 9 月 12 日(木)江東公会堂 ティアラこうとう

(出席) 国：環境省、経済産業省、農林水産省、国土交通省

連合会役員、地域協会会員、事務局、報道機関

(9) 木質チップの性状調査

全木リ連は、平成 22 年 12 月に「木質リサイクルチップの品質規格」を策定した(平

成2年8月改訂)。また、(一社)日本木質バイオマスエネルギー協会と平成27年2月に「燃料用木質チップの品質規格」を定めた。品質規格に則り、現在出荷している木質チップの性状、有害物質成分の調査について、協会及び協会会員が委託する際、会員向け特別価格となり、その一部が連合会及び委託した会員の所属地域協会に還元された。検査方法の統一化と、会員の便宜のため、引き続きこの制度に基づく委託を促進する。

(10) 国内視察

10月29日～30日に、岡山県災害廃棄物処理業務共同企業体の玉島処分場と水島処分場及び、大建工業㈱岡山工場を視察した。水島と玉島の処分場では災害復興の現場のノウハウや再資源化の仕組みを見学し、大建工業㈱では建廃をマテリアル・サーマルで使い分け・使い切るという取り組みを学んだ。総計36名が参加。

(11) 工場見学会

今年度は理事会と視察を同時開催したため、工場見学会は未開催。

4. 木材資源等の再利用を通じた環境保全に関する情報提供事業 支出額 788千円

(1) ホームページ等通信手段を活用し、幅広く情報を提供した。

- ・バイオマス証明認定事業者一覧
- ・FIT認定事業者の取扱実績報告
- ・地域別木質チップ市場価格実勢調査結果一覧 等を掲載

(2) 国・自治体の施策への協力と調整

適時関係省庁等を訪問し、情報交換を行った。

4月19日 国土交通省・(一社)日本災害対応システムズ(連合会事務所へ来所)

5月15日 環境省・国土交通省

5月24日 林野庁

6月14日 環境省

7月19日 環境省・資源エネルギー庁・林野庁・国土交通省

8月9日 国土交通省

8月28日 国土交通省

1月16日 環境省・資源エネルギー庁・林野庁・国土交通省

2月4日 林野庁

(3) ユーザー懇談会の開催 参加者約80名

「最近の木質バイオマスの需給動向について」をテーマに、関係省庁担当者の出席を得て、マテリアル及びサーマルユーザーとの意見交換を行った。

11月12日(火) IKE・Biz としま産業振興プラザ

マテリアル業界 日本繊維板工業会、ボード会社、製紙会社、セメント会社

サーマル業界	製紙会社、セメント会社、充電会社、プラントメーカー
行政関係	環境省、経済産業省、農林水産省、国土交通省
連合会関係	連合会役員、事務局、各協会役員、地域協会事務局
その他・プレス	

(4) 組織の強化事業

会員不在県の解消と会員の拡大を目標として、地域協会と連携して活動を行った。北海道、北陸地方、四国地方で会員拡大を目指し、中四国協会において四国で2社の新入会があった。次年度も引き続き活動を続ける。

5. 木材資源等の再利用に関する活動を行う団体に関する助言、指導又は援助に関する事業
支出額 830 千円

(1) 各地域協会の事業活動に協調するとともに、総会等のイベントに参加し、会員とのコミュニケーションを図った。

6月6日 関東木材資源リサイクル協会総会(理事長・副理事長・専務理事・事務局出席)

10月18日 東海木材資源リサイクル協会総会(理事長・専務理事出席)

11月21日 新九州環境ネットワーク総会(専務理事出席)

(2) 「建設副産物リサイクル広報推進会議」の機関誌編集部に専務理事がオブザーバー委員として出席した。

(3) 環境省の「災害廃棄物再生利用促進調査検討業務」に関連して、当業務の受託者の髙環境管理センター及び、(一社)泥土リサイクル協会に情報提供を行い、「災害廃棄物再生利用促進調査検討会」に出席し、連合会の調査内容等の情報提供を行った。

10月31日 災害廃棄物再生利用促進調査検討会(九州協会事務局と専務理事)

2月4日 災害廃棄物再生利用促進調査検討会(専務理事)

(4) 林野庁の「災害被災木等実態調査支援事業」に関連して、当業務の受託者の(一社)日本木質バイオマスエネルギー協会に情報提供を行い、「災害被災木等実態調査支援事業検討委員会」(3回出席)に専務理事が出席し、連合会の調査内容等の情報提供を行った。

8月21日 災害被災木等実態調査支援事業検討委員会

10月10日 災害被災木等実態調査支援事業検討委員会

12月19日 災害被災木等実態調査支援事業検討委員会

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
総会			6日 @としま産業振興センター									
理事会	23日						29日 @岡山				26日 @横浜	
調査広報委員会			26日			26日				29日		
国へ要望			要望書提出									
アンケート調査		4月価格調査実施		4月価格公表	ユーザー調査 会員調査 実施		価格調査票 改訂	10月価格調査 実施		10月価格公表		
講演会			6日 2講演									
ユーザー懇談会								12日 @ティアラこうと				
需給問題検討会												
環境教育 イベント出展		11日～12日 みどりふれあう フェスティバル	2日 中野区 エコまつり	本種講座 2件実施			3日～6日 ウッドワンダーラ ンド出展 @愛知		5日～7日 エコプロダクツ			
視察・研修							10/29～30 @岡山					
その他情報提供等					第1回*①出席		第2回*①出席 第11回*②出席		第2回*①出席		第2回*②出席	

その他情報提供等の*①、*②は下記の委員会

*①災害被災木等実態調査支援事業検討委員会(林野庁)

*②災害廃棄物再生利用促進調査検討会(環境省)

FIT認定事業所実績報告書 出荷量の推移

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
認定事業所数	15	28	39	59	78	87	94	98
間伐材等	661	21,091	28,809	40,535	110,164	156,352	191,968	
一般木質	6,993	52,783	76,017	72,722	79,585	107,174	136,656	



FIT認定事業所数 地域別の推移

地域	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
北日本	2	6	6	8	19	21	21	20
関東	7	13	13	16	22	27	33	34
東海	—	1	3	4	5	5	5	5
近畿	—	—	7	12	12	13	14	14
中四国	—	—	—	—	1	2	2	2
九州	6	8	10	19	19	19	19	23
合計	15	28	39	59	78	87	94	98



第2号議案 平成31年度決算

活動計算書

【税込】(単位:円)

認定特定非営利活動法人全国木材資源リサイクル協会連合会

日 平成31年 4月 1日 至 令和2年 3月31日

【経常収益】			
【受取会費】			
正会員受取会費	3,804,000		
賛助会員受取会費	1,240,000	5,044,000	
【受取寄付金】			
受取寄付金		3,639,000	
【事業収益】			
事業 収益		705,585	
【その他収益】			
受取 利息		78	
経常収益 計			9,388,663
【経常費用】			
【事業費】			
(人件費)			
給料 手当(事業)	1,530,360		
通 勤 費(事業)	149,605		
法定福利費(事業)	319,513		
人件費計	1,999,478		
(その他経費)			
旅費交通費(事業)	179,893		
地代家賃(事業)	673,736		
会 議 費(事業)	322,710		
調査費(事業)	323,610		
広告宣伝費(事業)	262,180		
印刷製本費(事業)	246,359		
HP管理費(事業)	88,160		
消耗品費(事業)	64,937		
備品費(事業)	493,242		
通信運搬費(事業)	241,855		
支払手数料(事業)	18,880		
研 究 費(事業)	21,700		
雑費(事業)	33,120		
慶弔費(事業)	14,300		
その他経費計	2,974,667		
事業費 計		4,974,145	
【管理費】			
(人件費)			
給料 手当	170,040		
役員 報酬	2,620,000		
通 勤 費	78,663		
法定福利費	425,644		
人件費計	3,194,347		
(その他経費)			
地代 家賃	74,859		
会 議 費	173,969		
消耗品 費	7,215		
備 品 費	54,804		
通信運搬費	26,873		
支払手数料	2,096		
雑 費	3,680		
旅費交通費	14,064		
印刷製本費	17,620		
その他経費計	376,180		
管理費 計		3,569,527	
経常費用 計			8,543,672
当期経常増減額			844,991
【経常外収益】			
経常外収益 計			0
【経常外費用】			
経常外費用 計			0
税引前当期正味財産増減額			844,991
当期正味財産増減額			844,991
前期繰越正味財産額			8,040,545
次期繰越正味財産額			8,885,536

(注)今年度はその他の事業は実施しておりません。

貸借対照表

全国木材資源リサイクル協会連合会

【税込】(単位:円)

令和2年3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 ・ 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未 払 金	323,732
現 金	0	預 り 金	0
普 通 預 金	9,177,603	流動負債 計	323,732
現金・預金 計	9,177,603	負債合計	323,732
(売上債権)		正 味 財 産 の 部	
未 取 金	31,665	【正味財産】	
売上債権 計	31,665	前期繰越正味財産額	8,040,545
流動資産合計	9,209,268	当期正味財産増減額	844,991
		正味財産 計	8,885,536
		正味財産合計	8,885,536
資産合計	9,209,268	負債及び正味財産合計	9,209,268

財 産 目 録

全国木材資源リサイクル協会連合会

【税込】(単位：円)
平成31年 3月31日 現在

		《資産の部》	
【流動資産】			
(現金・預金)			
現 金	0		
普通 預金	9,177,603		
現金・預金 計	<u>9,177,603</u>		
(売上債権)			
未 収 金	31,665		
売上債権 計	<u>31,665</u>		
流動資産合計		<u>9,209,268</u>	
資産の部 合計			9,209,268
《負債の部》			
【流動負債】			
未 払 金	323,732		
預 り 金	<u>0</u>		
流動負債 計		<u>323,732</u>	
負債の部 合計			<u>323,732</u>
正味財産			<u>8,885,536</u>

【参考資料】

活動計算書事業内訳(平成31年度)

事業別損益の状況

- ①木材資源等の再利用に関する、出版物、ホームページ等による普及啓発事業
 ②木材資源等の再利用に関する環境保全のための、イベント、セミナー、シンポジウム、講演等の開催事業
 ③木材資源等の再利用に関する技術及び法整備のための調査、研究事業
 ④木材資源等の再利用を通じた環境保全に関する情報提供事業
 ⑤木材資源等の再利用に関する活動を行う団体に関する助言、指導又は援助に関する事業
 ⑥その他本法人の目的を達成するために必要な事業

(単位：円)

	①	②	③	④	⑤	事業部門	管理部門	合計
I 経常収益								
1. 受取会費	241,800	241,800	241,800	241,800	241,800	1,209,000	3,835,000	5,044,000
2. 受取寄附金	921,800	711,800	782,800	661,800	660,800	3,639,000		3,639,000
3. 事業収益		284,000	378,007		43,578	705,585		705,585
4. その他収益							78	78
経常収益計	1,063,600	1,237,600	1,402,607	903,600	946,178	5,553,585	3,835,078	9,388,663
II 経常費用								
(1)人件費								
役員報酬							2,520,000	2,520,000
給料手当	306,072	306,072	306,072	306,072	306,072	1,530,360	170,040	1,700,400
通勤手当等	29,921	29,921	29,921	29,921	29,921	149,605	78,663	228,268
法定福利費	63,903	63,903	63,903	63,902	63,902	319,513	425,644	745,157
人件費計	399,896	399,896	399,896	399,895	399,895	1,999,478	3,194,347	5,193,825
(2)その他経費								
旅費交通費	13,257	21,634	93,254	17,374	34,374	179,893	14,064	193,957
地代家賃	134,748	134,747	134,747	134,747	134,747	673,736	74,859	748,595
会議費		111,370	133,011	33,767	44,562	322,710	173,969	496,679
調査費			323,610			323,610		323,610
諸会費						0		0
研修費	21,700					21,700		21,700
業務委託費						0		0
広告宣伝費		252,180				252,180		252,180
印刷費	119,499	31,716	31,716	31,716	31,716	246,359	17,620	263,979
報償費						0		0
HP管理費	88,165					88,165		88,165
災害援助費						0		0
通信費	48,371	48,371	48,371	48,371	48,371	241,855	26,873	268,728
消耗品費	12,989	12,987	12,987	12,987	12,987	64,937	7,215	72,152
備品費	98,650	98,648	98,648	98,648	98,648	493,242	54,804	548,046
支払手数料	3,772	3,772	3,772	3,772	3,772	18,860	2,096	20,956
雑費	6,624	6,624	6,624	6,624	6,624	33,120	3,680	36,800
慶弔費					14,300	14,300		14,300
その他経費計	547,771	722,049	886,740	388,006	430,101	2,974,667	375,180	3,349,847
経常費用計	947,667	1,121,945	1,286,636	787,901	829,996	4,974,145	3,569,527	8,543,672
当期経常増減額	115,933	115,655	115,971	115,699	116,182	579,440	265,551	844,991

参考資料

寄付金受付状況

寄付件数 33件・3,639,000円

令和元年6月7日～令和2年3月31日

口数	北日本協会	関東協会	東海協会	近畿協会	中四国協会	九州協会	正会員 賛助会員	個人	合計
50									0
25	1	1		1					3
17									0
15			1	1					2
14			1						1
13									0
10		1				1			2
5	1	2			1				4
2	2								2
1.5	1								1
1	9	3			3	2			
0.5									0
件数	14	7	2	2	4	3	0	1	33
口数計	44.5	48	29	40	8	12	0	3	184.5
金額計	890,000	960,000	580,000	800,000	160,000	240,000	-	9,000	3,639,000

特定非営利活動法人

全国木材資源リサイクル協会連合会

理事長 藤枝 慎治 殿

監査報告書

平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業報告及び活動計算書・貸借対照表・財産目録について、監査したところ、その内容はいずれも適正なものと認めました。

令和2年4月13日

監事 矢吹 賢二 

監事 田中 一馬 